

1 本実績報告の取扱

鳥取県西部広域行政管理組合（以下「本組合」という。）では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「鳥取県西部広域行政管理組合省エネ・地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）」を策定し、温室効果ガスの削減の取組を推進しています。

次期実行計画については、令和7年2月に閣議決定された最新の政府実行計画及び策定・実施マニュアルに準拠した内容にて削減目標の設定等を大幅に見直し、始期については1年後の令和8年度初頭に策定します。このため、令和7年度は暫定的な削減目標値を設定したうえで、前実行計画の削減目標に対する達成状況と温室効果ガス排出量等の削減状況を報告します。

2 前実行計画の削減目標に対する評価と主な増減要因

- 前計画におけるエネルギー使用量は、基準年度（令和元年度）から毎年1%の削減を目標に設定しており、前計画を引き継ぎ令和7年度は基準年度 1,406kl から6%減の暫定削減目標値 1,322kl に対し、実績値 994kl の 29.3%減となった。

また、前年度（令和6年度）比では、970kl に対し 994kl の 2.4%増となった。

【削減目標に対する評価】

- ・ **目標を達成**

【主な増減要因】

- ・ 電気使用量は、酷暑に伴う空調負荷の増大により増加した一方、白浜浄化場及びうなばら荘の施設廃止に伴う大幅な削減により減少となった。
- ・ 灯油使用量は、暖冬に伴う暖房需要の低下により減少となった。
- ・ LPG 使用量は、桜の苑における火葬件数減少の影響により減少となった。

- 前計画における温室効果ガス排出量は、基準年度から毎年1%の削減を目標に設定しており、前計画を引き継ぎ令和7年度は基準年度 2,945 t から6%減の暫定削減目標値 2,768 t に対し、実績値 2,151 t の 22.3%減となった。

また、前年度（令和6年度）比では、2,180 t に対し実績値 2,151 t の 1.3%減となった。

【削減目標に対する評価】

- ・ **目標を達成**

【主な増減要因】

- ・ エネルギー使用量は、電力入札による契約先の変更に伴い、再生可能エネルギー使用割合が増加したことから、温室効果ガス排出係数が低下し、排出量の減少となった。

- 前計画における紙使用量は、基準年度から令和6年度までの間に1%の削減を目標に設定しており、前計画を引き継ぎ令和7年度は基準年度 1,152 千枚から1.2%（△0.2%/年）減の暫定削減目標値 1,138 千枚に対し、実績値 1,595 千枚の 40.1%増となった。

また、前年度（令和6年度）比では、1,267 千枚に対し実績値 1,595 千枚の 25.9%増となった。

【削減目標に対する評価】

- ・ **目標を未達成**

【主な増減要因】

- ・ 全庁的な電子決裁の推進に伴う紙使用量が減少した一方、事務局における使用料等の改定や情報公開審査会等事務事業の増加に伴う印刷物の増加が要因となった。

- 水道使用量は紙使用量と同様に前計画を引き継ぎ、令和7年度は基準年度 30,438 m³から1.2%減の暫定削減目標値 30,072 m³に対し、実績値 13,757 m³の 54.2%減となった。

また、前年度（令和6年度）比では、14,415 m³に対し実績値 13,757 m³の 4.5%減となった。

【削減目標に対する評価】

- ・ **目標を達成**

【主な増減要因】

- ・ 一部の消防署所では、大規模火災の発生に伴う消火活動後の機材の洗浄・整備や、リサイクルプラザにおけるリチウム蓄電池火災防止対策により水道使用量が増加した。一方で、施設廃止に伴い水道使用量が大幅減に減少したことから、全体としては減少した。

3 基準年度及び削減目標と実績値の比較

(1) エネルギー使用量（施設内使用量（省エネ法対象範囲））

項 目	削減目標値 (令和7年度暫定目標)	基準年度 (令和元年度)	令和6年度	令和7年度
エネルギー合計 原油換算量	1,322 kl	1,406 kl	970 kl	994 kl

(2) 温室効果ガス総排出量

項 目	削減目標値 (令和7年度暫定目標)	基準年度 (令和元年度)	令和6年度	令和7年度
温室効果ガス 総排出量	2,768 t	2,945 t	2,180 t	2,151 t

(3) 紙使用量

項 目	削減目標値 (令和7年度暫定目標)	基準年度 (令和元年度)	令和6年度	令和7年度
A4用紙(換算) 使用量	1,138 千枚	1,152 千枚	1,267 千枚	1,595 千枚

(4) 水道使用量

項 目	削減目標値 (令和7年度暫定目標)	基準年度 (令和元年度)	令和6年度	令和7年度
水道使用量	30,072 m ³	30,438 m ³	14,415 m ³	13,757 m ³

4 エネルギー使用量の把握について

(1) 施設内におけるエネルギー使用量（省エネ法対象範囲）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ガソリン(kl)	1.02	0.65	0.04	0.04	0.06	0	0
灯油(kl)	14.88	5.57	6.69	5.98	6.27	7.05	6.19
軽油(kl)	1.48	2.23	2.58	2.8	2.8	3.6	2.8
A重油(kl)	17	0	0	0	0	0	0
LPG(t)	226	222	245	152	145	146	140
都市ガス(千m ³)	7	6	7	8	8	7	6
電気(千kwh)	4,242	3,784	3,788	3,152	2,941	2,962	3,040
上記エネルギー合計 原油換算量(kl)	1,406	1,259	1,290	1,009	952	970	994

(2) 施設外※におけるエネルギー使用量

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ガソリン(kl)	68.3	65.3	66.8	72.1	72.6	69.7	68.4
軽油(kl)	39.7	35.9	33.2	32.5	31.4	29.8	30.9
上記エネルギー合計 合計原油換算量(kl)	99.6	93.2	92.0	96.0	95.3	89.3	90.3

※ 車両の走行に使用したエネルギー

5 まとめ

前実行計画期間の終了にあたり新計画策定までの間、基準年度の令和元年度から温室効果ガス排出量は毎年1%減、紙使用量及び水道使用量は計画期間内で1%減（△0.2%/年）とする削減目標を継続し、暫定的な目標値として令和7年度の削減目標を設定しました。

その結果、紙使用量を除き、温室効果ガス排出量及び水道使用量において、削減目標を達成しました。

紙使用量は、前年度比25.9%の増加となり、今後、事務の電子化の推進等による削減への一層の取組が求められます。

温室効果ガス総排出量は、電力会社の温室効果ガス排出係数の低下により前年度比で減少したものの、エネルギー使用量自体は前年度比で増加しているため、高効率設備の導入等省エネへの取組を進展し、実行計画の目的及び計画に掲げる省エネ・地球温暖化対策への取組を確認・実践しながら、温室効果ガスの排出抑制及び環境保全に向けた行動に積極的に取り組んでいきます。